

2022 年 11 月 16 日
浦 添 市
沖縄電力株式会社

パラオ共和国アイライ州における環境省都市間連携事業の共同実施について ～浦添市と沖縄電力株式会社との包括連携協定に基づく取り組み～

浦添市(市長：松本 哲治)と沖縄電力株式会社(代表取締役社長：本永 浩之、以下、沖縄電力)は、2021 年 4 月にエネルギーや環境等の取り組みについて包括連携協定を締結し、持続可能な街づくりに向けて連携して取り組んでいます。(2022 年 5 月浦添市港川中学校に県内初となる PV-TP0 サービスを導入)

同協定に基づく新たな取り組みとして、沖縄県で培った再生可能エネルギー(以下、再エネ)のノウハウを海外の島嶼圏に広げていくことを目的に、環境省の「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な再生可能エネルギーの支援業務」に参画することになりましたのでお知らせします。

同業務は、浦添市と沖縄電力グループ(以下、沖電グループ)のシードおきなわ合同会社(最高経営責任者社長：島袋 清人)及び株式会社ネクstemズ(代表取締役社長：比嘉 直人)、日本エヌ・ユー・エス株式会社(代表取締役社長：近本 一彦)が連携して行うもので、環境省都市間連携事業を県内の自治体と企業が実施するのは初のケースとなります。

本業務を通じて、浦添市が「環境基本計画」や「地球温暖化対策実行計画」に基づく諸施策を通して得た経験の共有を図る他、沖電グループが有する再エネのノウハウとして、可倒式風力発電の適地調査や、第三者所有型の太陽光パネルおよび蓄電池無償設置サービス(PV-TP0)の普及モデル及び商業施設等でのエネルギーサービスモデルの検討等を行います。これらの検討結果を基に、アイライ州における再エネ導入拡大に向けた取り組み施策を提案し、持続可能な環境配慮型都市の実現に寄与してまいります。

〔参考〕

パラオ共和国は、電力の大半をディーゼル発電で供給しており、同国政府が掲げる再エネの割合を 2025 年までに 45%にする目標を達成するためには、再エネ普及の加速化が必要とされています。また、同国のアイライ州は国際空港が立地する国内人口第 2 位の都市で、同国のベッドタウンとして人口が増加しており、再エネ・省エネ技術を始めとした環境配慮の街づくりに関心が高い地域です。

以 上

別紙：「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な再生可能エネルギーの支援業務」の概要

＜お問合せ先＞	浦添市 市民部環境保全課 環境推進係	TEL 098-876-1234 (内線 3221)
	沖縄電力(株) 総務部 広報グループ	TEL 098-877-1153 (直通)

「浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な再生可能エネルギーの支援業務」の概要

【業務概要】

体 制：浦添市、シードおきなわ合同会社、株式会社ネクステムズ、日本エヌ・ユー・エス株式会社による共同実施

対 象 地 域：パラオ共和国 アイライ州（人口：約 2,500 人）

期 間：2022年10月～2023年3月

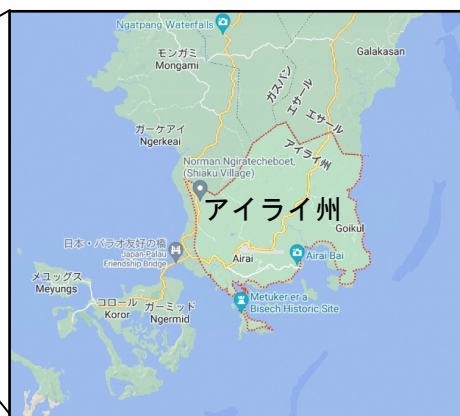
業 務 内 容：可倒式風力発電の導入検討、PV-TP0 の普及モデル検討、
商業施設等でのエネルギーサービスモデルの検討 等

役 割：〔浦添市〕環境政策に係る知見共有
〔シードおきなわ〕可倒式風力発電適地調査、PV-TP0 の普及モデル検討等
〔ネクステムズ〕パラオ共和国におけるエリアアグリゲーションの検討等
〔日本エヌ・ユー・エス〕業務進捗管理/事業化支援

位 置 関 係：



出典：外務省 Web サイト



出典：Google マップ

【関係各社の概要】

◇シードおきなわ合同会社

代 表 者：最高経営責任者社長 島袋 清人

設 立：2021年

所 在 地：沖縄県浦添市牧港5-2-1

事 業 内 容：再生可能エネルギー導入拡大及び系統安定化等に関する調査、分析、コンサルティング、及び技術・ノウハウの販売等

◇株式会社ネクステムズ

代 表 者：代表取締役社長 比嘉 直人

設 立：2018年

所 在 地：沖縄県浦添市前田4-5-3

事 業 内 容：エリアアグリゲーション事業、制御システム開発事業、エネルギーコンサルティング事業等

◇日本エヌ・ユー・エス株式会社

代 表 者：代表取締役社長 近本 一彦

設 立：1971年

所 在 地：東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿プライムスクエア5階

事 業 内 容：エネルギー及び環境に関するコンサルティング